

一般質問

7 浜崎昭臣 (政友会)



●天草夕陽観光、日本風景街道について
●八代・天草シーラインについて
●出水く長島シャトルバスについて



【夕陽、天草風景街道について】
浜崎 天草夕陽八景の環境整備、天草風景街道の取組、無電柱化について問う。
市長 「小森海岸の夕陽」への案内看板を設置する。風景街道については観光振興や認知度の部分で十分でないため、パートナーや事務局の熊本県と改めて協議する。

観光文化部長 大ケ瀬の夕陽に通じる道路の木の枝は維持管理に努める。西平橋公園のトイレの改修は来年3月完成を見込んでいます。風景街道の電柱の撤去については、個別のケースごとに検討する。

【八代・天草シーラインについて】
浜崎 このシーラインが完成すれば、上天草市よりも恩恵が一番受けるのは本市であると考え。市長の考えを問う。
市長 八代・天草シーラインから天草上島東海岸にかけてのルートが新たな観光ルートとなる。また、松島町前島を起点とする交通渋滞の解消にもつながる。本市としても早期着手に向け取り組む。

【出水く長島シャトルバスについて】
浜崎 入込客数増を図るための今後の計画と認知度の低さに対する今後の方策を問う。
地域振興部長 観光客を増やす方策としてこれまで情報誌でのプレゼント企画、JR九州アプリを活用したスタンプラリー等を実施。認知度向上については観光情報リーフレットの作成や、ウェブサイトを構築し、旅行体験記事をホームページ上で発信している。



【出水く長島シャトルバスについて】
浜崎 入込客数増を図るための今後の計画と認知度の低さに対する今後の方策を問う。
地域振興部長 観光客を増やす方策としてこれまで情報誌でのプレゼント企画、JR九州アプリを活用したスタンプラリー等を実施。認知度向上については観光情報リーフレットの作成や、ウェブサイトを構築し、旅行体験記事をホームページ上で発信している。

8 浜崎義昭 (日本共産党)



●危険家屋・大木、水道料金、インボイス制度から命と暮らしを守る対策について



浜崎 危険家屋や危険な大木について、住民の方からはもちろん、行政区长などからも多くの問合せと相談がきている。危険家屋や危険な大木を除去するため、行政としてどのような対応を行うのか。
建設部長 危険家屋の所有者には、適正管理の通知をしている。大木も個人等の所有物なので、所有者、地権者で適正に管理されるべきものと考えている。

浜崎 全国には、住民の生命・財産を守ることを目的に危険木の伐採に補助金を交付している自治体がある。市長の考えは。
市長 調査・研究をして、検討していきたい。

浜崎 市民からの水道料金が高いとの声がある。水道料金は、基本水量単位を細かくできないか。また、水道料金を引き下げると手だてはないか。
水道局長 本市の水道料金システムの検針単位は1立方メートル



で、現在のシステムで細かくする対応はできない。また、老朽化した施設の改修や水道管の布設替えに必要な資金を確保するため、料金の引下げは考えていない。
浜崎 インボイス制度の導入について、この制度が始まった時の天草の経済はどうなるかと考えているか。
経済部長 中小企業者の事業継続に向けた支援を関係機関と連携して行っていきたい。

QRコードで質問の動画が見られます。

【生理の貧困解消への取組】
袁田 「生理の貧困」は女性の健康



【市職員の労働環境等】
袁田 職員、常勤職員、管理職における男女の割合は。
総務課長 本年4月1日現在で市の職員数は1,678人で男性43%、女性57%。そのうち常勤職員は男性60%、女性40%。管理職は、男性82.6%、女性17.4%。
袁田 女性管理職の割合の達成目標と具体的な対策は。
総務部長 2年後には25%を目標とする。幅広い職務経験と実務研修などを通じて、職員の能力開発や意識向上を図っていきたい。

9 袁田庸子 (日本共産党)



●男女共同参画社会の実現について
●男女共同参画社会の現状、課題、施策等



康や尊厳に関わる問題である。市内小・中学校トイレへの生理用ナプキン配置の現状と計画は。
学校教育課長 保健室で対応している。
教育部長 今後も気軽に相談できる雰囲気をつくり、見守っていききたい。

【学校給食費無償化への取組】
袁田 給食費未納の児童・生徒数と、県内の無償化実施の状況は。
学校給食課長 令和2年度150人、令和3年度111人。無償化は、小・中学校での実施が3自治体、部分的助成が14自治体である。
袁田 本市の無償化の計画は。
教育部長 現時点では恒久的な制度として実施する考えはない。

袁田 給食費無償化への市民の要望は強い。コロナ禍で困窮する家庭への支援、医療費助成に続く子育て支援策として実施を求める。

10 下田昇一郎 (市民クラブ)



●天草市公共施設等総合管理計画について



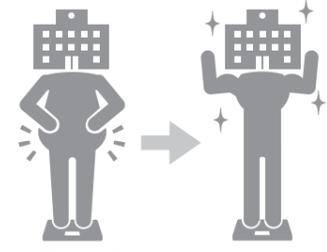
下田 本計画策定に当たったの背景と計画の概要は。
総務部長 人口減少や少子高齢化の急速な進行、公共施設の老朽化対策や需要に応じた施設整備を継続することが財政面で大きな負担となる。また、今後は大きな財源の普通交付税も減少していくため、再度、施設の改修や更新などに係る将来費用を試算した。今後40年で約3,188億円、年平均で約79億円となることから、①保有総量の縮小、②効率的かつ効果的な利用の推進、③長寿命化の推進の3つの方針を定め、現時点で推測される今後40年間の改修や更新等にかかる費用約927億円、年平均で約23億円を目指す。

下田 市では使わなくなった遊休施設の利活用について、これまでは「庁内・地域・民間」での利活用の順で調査していたが、地域を活性化させるため、PPPやPF^{※1}やPF^{※2}等も活用し、民間での

利活用を優先できないか。
総務部長 今後は、学校施設等大規模施設など規模や用途に応じて、民間での利活用を優先していく方法を検討する。
下田 地域で使われている施設の年間利用状況や維持管理費などを明確にし、現在の利用法が「適切な公共サービス」と言えるのか、今後開催される地域での住民説明会の際でも検討いただきたい。
※1: PPPとは公民が連携して公共サービスの提供を行う手法
※2: PF^{※1}とは公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金や能力を活用し行う手法

天草市の今後の人口予測
令和2年 75,783人 → 令和17年 55,035人

40年間で770施設をダイエツト!!



持続可能な天草市の経営に向かつて